

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

第48期 業績のご報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

※平成25年1月よりお問合せ先が上記に変更となっております。

(インターネットホームページURL) <http://www.smtbjp/personal/agency/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

※平成25年7月16日から東京証券取引所 (JASDAQ市場) となる予定です。

【株式に関する住所変更等のお手続きについて】

証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記のお問合せ先にご連絡ください。



 遠州トラック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第48期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要による下支えがあったものの、長期化する円高や海外経済の減速などにより、概して先行き不透明な状況で推移いたしました。ただし、政権交代を機に、年度終盤には金融緩和や財政政策への期待から円高修正や株価の回復が見られ、景気回復の期待感が醸成されるようになってまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、工業系貨物が伸びを欠く展開となりましたが、エアコン、飲料といった季節商品や食品、生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は236億17百万円（前期比4.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収効果や作業効率・運用の改善などにより、営業利益は8億55百万円（前期比3.3%増）、経常利益は7億52百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は特別損益が改善し4億35百万円（前期比16.8%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は234億44百万円（前期比4.0%増）となりました。その内訳は、輸送部門が150億30百万円（前期比2.4%増）、倉庫部門が84億13百万円（前期比

7.0%増）となりました。

不動産事業は1億72百万円（前期比1.4%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は8億65百万円であります。その主要なものは新基幹システムの開発や福島営業所（福島県東白川郡）におけるコンベア設備の設置などです。

これらの設備資金をはじめ当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金によるほか借入金をもって賄いました。

(3) 対処すべき課題

わが国経済は、金融・財政政策の後押しなどにより景気の回復ムードが高まりつつあるものの、欧州地域をはじめとする海外経済の不透明化、国内市場の縮小、電力供給問題など、依然大きな不安定要素を抱えた状況が続いております。

当物流業界におきましては、引き続き震災復興に伴う建設関連、消費関連貨物の需要増加が期待される反面、实体经济の回復の遅れや燃料価格の高止まりなど、依然厳しい状況に直面しております。

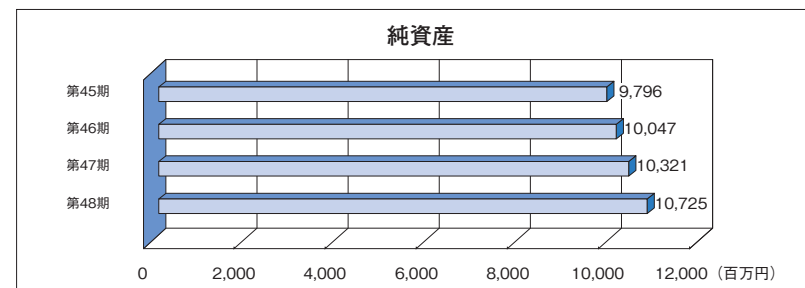
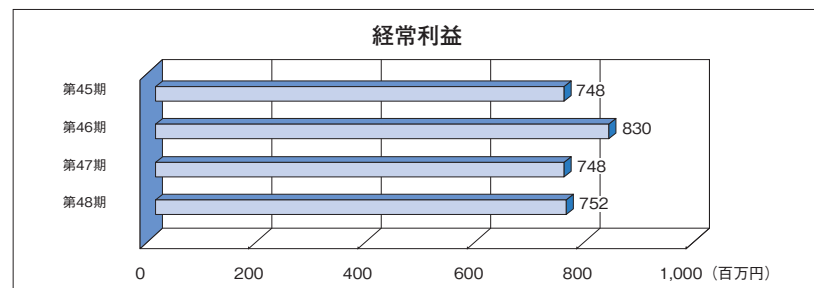
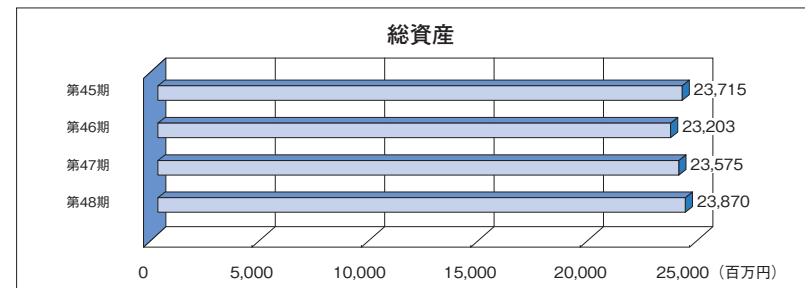
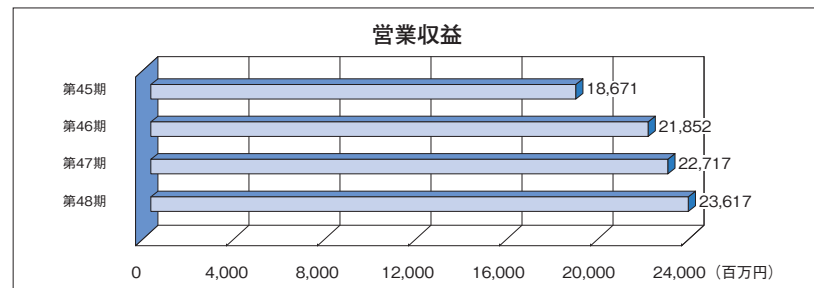
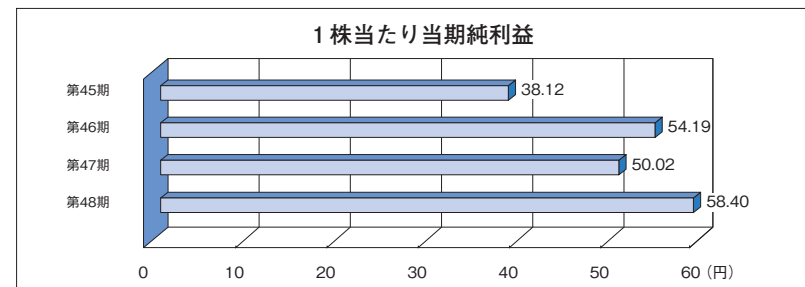
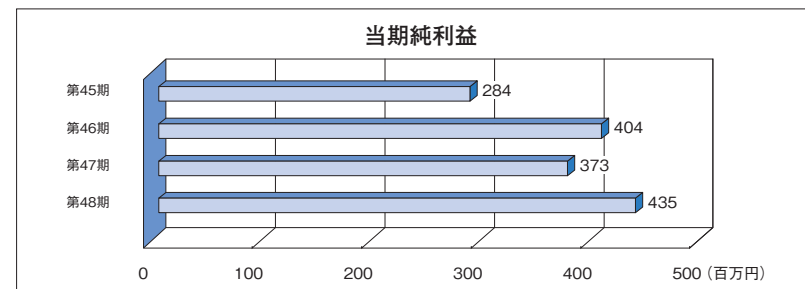
このような中、当社グループは、昨年5月、グループ初となる中期5ヵ年経営計画（平成24年度～平成28年度）を公表いたしました。当社グループは、これに基づき、「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」企業を目指し、次のような経営戦略を推進してまいります。

- ① 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）を基軸に流通系分野への取引開拓に注力し、従来主力の工業系物流と合わせて、顧客層の拡大、多様化を図ってまいります。
- ② 親会社である株式会社住友倉庫及びグループ各社との連携を密にし、輸出入貨物の取扱拡大など、顧客のグローバルニーズに応えてまいります。
- ③ 次代に向けた成長戦略を実現するため、基幹システムの再構築、有利子負債の削減を中心とする財務体質の強化、コンプライアンス及びリスク管理体制の推進など、その基盤となる施策への取り組みを強化、加速してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績のハイライト

項目	期別	第45期	第46期	第47期	第48期
		平成21年4月～ 平成22年3月	平成22年4月～ 平成23年3月	平成23年4月～ 平成24年3月	平成24年4月～ 平成25年3月
営業収益(百万円)		18,671	21,852	22,717	23,617
経常利益(百万円)		748	830	748	752
当期純利益(百万円)		284	404	373	435
1株当たり当期純利益(円)		38.12	54.19	50.02	58.40
総資産(百万円)		23,715	23,203	23,575	23,870
純資産(百万円)		9,796	10,047	10,321	10,725



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 (平成25年3月31日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	5,142	5,150
固定資産	18,727	18,424
① 有形固定資産	15,684	15,806
② 無形固定資産	732	390
投資その他の資産	2,310	2,227
資産合計	23,870	23,575
（負債の部）		
流動負債	7,040	7,001
③ 固定負債	6,104	6,252
負債合計	13,144	13,254
（純資産の部）		
株主資本	10,523	10,207
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,212	7,896
自己株式	△ 59	△ 59
④ その他の包括利益累計額	103	30
少数株主持分	97	82
純資産合計	10,725	10,321
負債及び純資産合計	23,870	23,575

Point

- ① 福島営業所（福島県東白川郡）の商品搬送用コンベアなど機械装置の増加がありましたが、減価償却の実施等により、「有形固定資産」は前期末に比べ1億21百万円減少しました。
- ② 新基幹システム再構築のためのソフトウェア仮勘定が増加し、「無形固定資産」は前期末に比べ3億41百万円増加しました。
- ③ 設備投資等のための長期借入金の調達も実施しましたが、1年内返済（償還）予定長期借入金または社債（流動負債）への振替計上額がこれを上回ったことなどにより、「固定負債」は前期末に比べ1億48百万円減少しました。
- ④ 当期末の株価回復に伴い、保有株式の評価益が発生したことなどにより、「その他の包括利益累計額」は前期末に比べ72百万円増加しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 営業収益	23,617	22,717
② 営業原価	22,085	21,258
営業総利益	1,531	1,459
販売費及び一般管理費	675	631
③ 営業利益	855	828
営業外収益	59	56
営業外費用	162	135
③ 経常利益	752	748
特別利益	13	16
特別損失	5	63
税金等調整前当期純利益	760	702
法人税等合計	320	327
少数株主損益調整前当期純利益	439	374
少数株主利益	4	1
④ 当期純利益	435	373

Point

- ① 夏物家電、飲料といった季節商品や食品、生活関連貨物の取扱いが堅調であったことに加え、前期より稼働した関東、関西地区におけるセンター業務がフルに寄与し、「営業収益（売上高）」は前期に比べ8億99百万円増加しました。
- ② 輸送部門において自車収入が伸び悩んだのに対し、貨物取扱収入が増加したことや、倉庫部門のうち荷役収入や貸倉庫収入が伸長したことに伴い、備車料、外注費、地代家賃などが増加し、「営業原価」は前期に比べ8億27百万円増加しました。
- ③ 増収効果や作業効率・運用の改善などにより、「営業利益」は前期に比べ27百万円増加し、「経常利益」は営業外損益が若干悪化したため前期に比べ3百万円の微増となりました。
- ④ 「当期純利益」は固定資産除却損が減少したことなどによる特別損益の改善により、前期に比べ62百万円増加しました。

個別財務諸表（要約）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	998	1,131
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708	△ 458
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337	△ 500
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 42	171
現金及び現金同等物の期首残高	1,058	886
現金及び現金同等物の期末残高	1,016	1,058

Point

- 税金等調整前当期純利益や減価償却による資金留保等により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億98百万円の収入となりました。これは、支払債務が前期の純増から純減に転じたことや、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前期に比べ1億32百万円の収入の減少となりました。
- 倉庫の改修工事など有形固定資産の取得やシステム投資に伴うソフトウェア仮勘定を中心とする無形固定資産の取得などにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億8百万円の支出となりました。これは前期に比べ2億49百万円の支出の増加となりました。
- 設備投資等のための長期借入れによる収入に対し、借入金の返済や配当金の支払いにより、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億37百万円の支出となりました。これは、前期に比べ1億63百万円の支出の減少となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (平成25年3月31日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,287	4,308
固定資産	18,070	17,819
有形固定資産	15,041	15,175
無形固定資産	721	376
投資その他の資産	2,307	2,266
資産合計	22,357	22,128
(負債の部)		
流動負債	6,599	6,402
固定負債	5,825	6,025
負債合計	12,425	12,427
(純資産の部)		
株主資本	9,835	9,659
資本剰余金	1,284	1,284
利益剰余金	1,086	1,086
自己株式	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	96	40
純資産合計	9,932	9,700
負債及び純資産合計	22,357	22,128

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	20,278	19,515
営業原価	19,055	18,363
営業総利益	1,222	1,152
販売費及び一般管理費	530	509
営業利益	692	642
営業外収益	47	45
営業外費用	153	127
経常利益	586	560
特別利益	12	15
特別損失	55	53
税引前当期純利益	542	522
法人税等合計	247	266
当期純利益	295	256

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

設立 昭和40年8月
資本金 1,284,300,000円
本社 静岡県袋井市木原627番地の3
従業員の状況 631名(単体)
989名(連結)

主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
関東事業部 東京都港区浜松町一丁目2番11号

役員 (平成25年6月21日現在)

代表取締役社長	澤	田	邦	彦
取締役	井	上	正	明
取締役	豊	田	慶	造
取締役	山	本	雅	俊
取締役	井	上	育	穂
常勤監査役	宮	地	好	文
監査役	馬	杉		秀
監査役	秋	山	和	幸
監査役	江	口	忠	衛

(注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。
2. 監査役 馬杉秀、秋山和幸、江口忠衛の3氏は社外監査役です。

連結子会社 (平成25年3月31日現在)

株式会社藤友物流サービス (本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社 (本社 大阪府摂津市)
株式会社中国遠州コーポレーション (本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司 (本社 中国・上海市)

株式データ (平成25年3月31日現在)

株式の状況

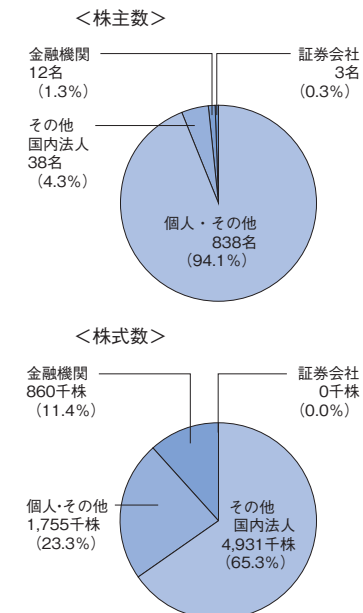
発行可能株式総数 17,600,000株
発行済株式の総数 7,546,000株
株主数 891名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	225	3.0
澤田邦彦	207	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(84,922株)を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

BCP (事業継続計画) への取り組み

先の東日本大震災以降、全国的に防災、減災の機運が高まる中、当社グループにおいても、大規模災害に備えたBCP(事業継続計画)の策定を進めています。

このうち、災害発生時に最優先で取り組む人命保護に関しては、社員向けに「緊急時行動マニュアル」の配付や携帯電話を用いた「安否コール」の導入、また、各職場では非常用の保存食や飲料水、緊急地震速報機やデジタル無線機などを配備してまいりました。

災害に対する備えは、震災に限らず、昨年、一昨年と2年連続して静岡県を通過した大型台風がもたらした長時間停電への対処のように、常に必要な課題となっています。お預かりする商品の中には一定の温度帯での保管が義務付けられているものもあることから、商品の品質維持を図り、委託された業務を責任をもって継続していくため、当社グループは、災害時における電力の確保を対策の第一歩と位置づけています。

このため、先ず、当社の本社事務所(静岡県袋井市)や本社周辺の主要倉庫のほか、関東から西日本地区にまたがる全事業所の事務所・倉庫の計22ヶ所に非常用発電機を配備しました。非常用発電機は、施設の事業規模に応じた設備容量を備えており、一回の燃料補給で8~12時間の連続発電が可能となっています。これにより、災害時に長時間停電となっても、事業の継続に一応の目処が立つこととなりました。



野田倉庫(千葉県野田市)の開設

当社は、千葉県野田市に3階建て、延床面積3,855坪の倉庫を借り受け、平成24年7月より野田倉庫として運用を開始しました。同倉庫は、建物の表側と裏側にそれぞれ積み卸しスペースを有するほか、庫内には垂直搬送機4基と荷役用エレベータ2基を備えた高機能な物流倉庫となっています。

現在、南関東地域(特に神奈川~東京~千葉間の湾岸エリア)に物流拠点を構える荷主の中には、割高な倉庫賃料の圧縮と震災時の津波被害への対応のため、同じ関東地域でも、湾岸エリアと比較して地価が安く、地盤の安定した内陸部へ拠点を移転しようという動きが見られます。

今回開設した野田倉庫は千葉県の最北端に位置し、常磐自動車道柏インターチェンジ近くのなだらかな丘陵地の一角に立地するなど、アクセス面、コスト面、防災面において、いずれも高いポテンシャルを有しています。こうしたことから、開設直後より引き合いがあり、現在、3社のお取引先にご利用いただいています。

